



平成22年6月期 決算短信

平成22年8月9日
上場取引所 福

上場会社名 トラストパーク株式会社
コード番号 3235 URL <http://www.trustpark.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年9月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年9月30日

(氏名) 渡邊 靖司
(氏名) 矢羽田 弘
配当支払開始予定日

TEL 092-437-8944
平成22年9月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年6月期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	5,288	18.4	206	228.7	158	246.3	60	—
21年6月期	4,465	8.5	62	△58.9	45	△68.7	△11	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	6,756.51	6,675.37	11.5	5.2	3.9
21年6月期	△1,243.48	—	△2.2	2.2	1.4

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 一百万円 21年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	4,465	526	11.8	59,288.69
21年6月期	2,528	488	19.3	54,932.25

(参考) 自己資本 22年6月期 526百万円 21年6月期 488百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	△28	△1,051	1,157	775
21年6月期	△76	△426	874	697

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	1,200.00	—	1,200.00	2,400.00	21	—	4.2
22年6月期	—	1,200.00	—	1,200.00	2,400.00	21	35.5	4.2
23年6月期 (予想)	—	4,100.00	—	4,100.00	8,200.00		20.2	

3. 23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,200	75.6	500	—	470	—	300	—	33,764.77
通期	7,000	32.4	660	220.1	600	279.6	360	499.7	40,517.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 ピー・エム・トラスト株式会社)

(注)詳細は、8ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 8,885株 21年6月期 8,885株

② 期末自己株式数 22年6月期 一株 21年6月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年6月期の個別業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	4,798	9.3	283	196.8	245	207.2	69	192.2
21年6月期	4,392	8.0	95	△40.1	79	△47.9	23	△64.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期	7,789.30	7,695.75
21年6月期	2,665.42	2,631.65

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	4,410	569	12.9	64,085.87
21年6月期	2,528	521	20.6	58,696.63

(参考)自己資本 22年6月期 569百万円 21年6月期 521百万円

2. 23年6月期の個別業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,600	10.6	130	18.4	100	3.1	50	14.4	5,627.46
通期	5,500	14.6	350	23.6	300	22.3	150	116.7	16,882.38

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋の世界的な金融危機に端を発し大幅に悪化した金融と経済は最悪の事態を脱しつつありますが、雇用情勢や所得環境の低迷等、依然として先行き不透明な状況は続いております。

当社グループが属する駐車場業界におきましては、駐車場の稼働状況は回復基調にはありますが、まだ需要が完全に回復するまでには至っており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは主力の駐車場事業において、引き続き新規駐車場の開発に注力した結果、当連結会計年度末の駐車場数は前期末より51ヶ所増の472ヶ所、車室数は2,891車室増の22,061車室となりました。また、既存駐車場におきましても、引き続きカード会員拡大、タイムリーな駐車料金改定、駐車場賃借料の見直し、月極駐車場顧客の確保及び不採算駐車場からの撤退等収益力向上にも注力してまいりました。さらに、低採算駐車場23ヶ所の駐車場設備等の減損損失、駐車場精算機開発中止損失等合わせて13,867千円を計上いたしました。

一方、販売不振が続いた飲食事業において、店舗設備等の減損損失43,952千円を計上し、今後採算の向上が見込めないことから、同事業より撤退いたしました。

連結子会社でありましたピー・エム・トラスト株式会社は平成22年2月に解散の決議を行い、平成22年6月に清算終了いたしました。

以上の結果、売上高は5,288,192千円（前年同期比18.4%増）、営業利益は206,176千円（前年同期比228.7%増）、経常利益は158,064千円（前年同期比246.3%増）、当期純利益は60,031千円（前年同期は当期純損失11,048千円）となりました。

セグメント別の業績については以下の通りであります。

●駐車場事業

新規駐車場開発の強化及び既存駐車場の収益力向上並びに不採算駐車場からの撤退等を推進した結果、売上高4,795,736千円（前年同期比9.2%増）、営業利益283,273千円（前年同期比196.8%増）となりました。

●CG制作事業

メインクライアントからの受注確保及び新規クライアントの開拓活動に注力しましたが、企業収益の悪化による経費削減傾向の影響もあり、売上高20,745千円（前年同期比16.1%減）、営業損失9,278千円（前年同期は営業損失7,320千円）となりました。

●不動産等事業

駐車場等を中心とした不動産売買仲介事業の他、広島県廿日市市におけるマンション販売及び鹿児島県薩摩川内市におけるマンション開発事業（平成22年7月竣工）を展開した結果、売上高430,095千円（前年同期比967.6%増）、営業損失15,111千円（前年同期は営業損失1,817千円）となりました。

●飲食事業

本事業からは既に撤退しておりますが、売上高41,614千円（前年同期比356.9%増）、営業損失52,707千円（前年同期は営業損失16,987千円）となりました。

②次連結会計年度の見通し

次連結会計年度につきましては、サービスの質の向上、営業力強化に引き続き注力するとともに、駐車場会員カードを今後も拡大させ、他駐車場との差別化を図り収益拡大を目指してまいります。

また、不動産等事業におきましては鹿児島県薩摩川内市にて開発を進めていたマンション「トラスト川内カルディオ」が平成22年7月に竣工、販売収益により、同事業の黒字化を見込んでおります。

以上のことから次連結会計年度の業績につきましては、売上高7,000百万円（前期比32.4%増）、営業利益660百万円（前期比220.1%増）、経常利益600百万円（前期比279.6%増）、当期純利益360百万円（前期比499.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,015,001千円増加し、2,269,207千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加90,434千円、販売用不動産の増加138,194千円、仕掛販売用不動産の増加630,162千円、前払費用の増加60,210千円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比較して922,454千円増加し、2,196,461千円となりました。これは主に、新規直営駐車場等の設備投資による有形固定資産の増加845,048千円、のれん等の取得による無形固定資産の増加46,073千円、敷金及び保証金の差入等による投資その他の資産の増加31,333千円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して1,027,267千円増加し、2,165,357千円となりました。これは主に、短期借入金の増加435,600千円、1年内返済予定の長期借入金の増加434,124千円、未払金の増加37,966千円、未払法人税等の増加51,287千円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比較して871,481千円増加し、1,773,530千円となりました。これは主に、長期借入金の増加822,548千円、月極駐車場契約者等からの預り敷金の増加16,375千円、退職給付引当金の増加3,966千円、リース債務の増加30,499千円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して38,707千円増加し、526,780千円となりました。これは主に、当期純利益の計上60,031千円、配当金の支払21,324千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末と比較し、77,978千円増加し、775,614千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、28,011千円(前年同期は76,659千円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益93,441千円を計上したことのほか、駐車場設備等の減価償却費109,599千円、駐車場設備及び店舗設備等の減損損失54,374千円、たな卸資産の増加による支出310,574千円、前受金の増加額67,955千円、仕入債務の減少18,663千円、法人税等の支払額25,485千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,051,793千円(前年同期は426,167千円の使用)となりました。これは主に、新規駐車場設備に係る有形固定資産の取得による支出912,785千円、事業譲受によるのれんの取得による支出66,489千円、新規駐車場に係る敷金の差入による支出57,308千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により取得した資金は、1,157,784千円(前年同期は874,679千円の取得)となりました。これは主に、短期借入れによる収入2,645,000千円と短期借入金の返済による支出2,666,000千円、長期借入れによる収入1,450,000千円と長期借入金の返済による支出193,328千円、リース債務の返済による支出45,750千円、配当金の支払額21,070千円等によるものであります。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
自己資本比率(%)	8.0	28.9	31.9	19.3	11.8
時価ベースの自己資本比率(%)	—	74.1	70.9	37.5	20.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	606.7	566.2	548.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.2	7.3	7.0	—	—

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 時価ベースの自己資本比率については、平成18年6月期までは、当社株式は非上場であり、時価が把握できませんので、記載しておりません。

3. 平成21年6月期及び平成22年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、企業体質の強化及び事業成長のための内部留保の充実を図りながら、経営成績及び財政状態等を総合的に勘案しつつ安定的な配当の継続に努めることを基本方針としております。

②当期・次期の配当

当期の配当につきましては、上記の方針に従い1株当たり2,400円とさせていただき予定しております。既に中間配当として1株当たり1,200円を実施しておりますので、期末配当は1株当たり1,200円となる予定であります。

次期以降の配当金につきましては、1株当たり8,200円(中間4,100円、期末4,100円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがあります。当社といたしましては、これらのリスクを認識し、リスクの予防、回避及び発生時の適切な対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項については、連結会計年度末(平成22年6月30日)現在において当社グループが判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

①不採算店舗における損失について

駐車場事業における「直営店方式」は、原則として、当社が土地所有者より駐車場用地を一括して借上げることとを定めた賃貸借契約を締結し、当社で駐車場設備機器を設置し運営を行う形態であります。当社が運営する駐車場売上高の変動に関係なく、土地所有者に対して固定の賃借料を支払うため、当該駐車場において予め想定した売上高が確保できない場合、損失が発生する可能性があります。

当社では、損失を回避するための手段として、事前のマーケティング調査が最も重要であると認識しております。具体的には、該当物件周辺の交通状況や競合店調査等を実施し、最も適した料金設定をいたします。次に、時間単位で入出庫のシミュレーションを行い、1日・週間・月間・年間の売上予測と利益予測を事前に行い、採算確保が可能と判断される物件のみを選定して契約を締結しております。

また、契約後においては収益分析を徹底して実施し、業績改善が見込めない店舗については速やかに退店することにしております。しかしながら損失発生を完全に回避できるという保証はなく、損失または退店等に係る費用等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②駐車場用地の確保について

当社の駐車場事業を拡大するためには、採算の見込める駐車場用地の確保が必要となります。当社は、主に土地所有者と賃貸借契約を締結することによって駐車場用地を確保しております。しかしながら、地価の上昇・取引コストの軽減・土地にかかわる税制の改正等により土地取引が活発化し、土地所有者にとって有効な土地利用の選択肢が増加することで、当社の駐車場用地の確保が困難になる可能性があります。また、貸主との賃貸借契約が締結または継続できた場合でも、地価の上昇等により賃借料が高騰した場合は、当該賃借料を駐車料金に転化できるとは限らず、その場合は採算の見込める駐車場用地の確保が困難になる可能性があり、このような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす場合があります。

③土地所有者との賃貸借契約が解約される可能性について

当社の直営店方式においては、駐車場用地の大部分を土地所有者との賃貸借契約にて確保しております。土地所有者との当該契約期間は原則1年間とし、期限到来後は1年毎の自動更新となっております。契約期間内に解約する場合には、原則として一方の当事者が相手方に3ヵ月前に書面で通知することにより相手方の了承を得ることなく解約が成立する内容となっております。したがって当社との意思とはかかわりなく、突発的な解約が発生する可能性があります。今後、収益性の高い駐車場の解約が多発した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④業界の動向及び競合状況について

駐車場業界は、特別の法的規制がなく参入障壁が低いために、異業種の参入も多く大規模企業から個人の小規模経営まで全国に多数の事業者が存在しております。当社は、それらの事業者と競合するほか、賃貸ビル等に併設された駐車場を管理する不動産管理者との間においても競合状態にあります。

当社は、これらの競合に対処するため、駐車場専用POSシステムの導入やコンサルティング活動、専門ノウハウ及び技能を習得したスタッフの育成、顧客の困り込みを促す会員カードの発行等により顧客満足度の高いサービスの提供に努め、競合他社との差別化を図っております。また当社は、無人駐車場(コイン式等)だけでなく、人材を投入した有人駐車場も広く展開しており、競合他社との差別化を図っております。しかしながら、当社の駐車場専用POSシステムに重大な故障が生じた場合、当社の提供するサービスに競業他社との優位性がないと顧客が判断した場合には、当社グループの今後の事業展開や業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤営業地域の集中について

当社は、福岡県福岡市にて駐車場事業を開始以来、同地域を中心として段階的に営業地域を拡大してまいりました。このため当社が管理運営する駐車場物件の多くは福岡県の都心部を主体とした九州地域に集中しております。したがって当該地域において地震等の大災害や、その他の不測の事態が発生し、当社の運営管理する駐車場が損壊しあるいは運営不能を余儀なくされた場合には事業活動に支障を来す恐れがあり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥駐車場業に関する法的規制について

現在、当社の事業である駐車場の賃貸、運営、管理に関して、特有の法的規制等はありません。駐車場の設置等に関する法律としては、国及び地方公共団体に対して総合的かつ計画的な駐車施設整備の責務等を定めた「駐車場法」があります。その他に都道府県公安委員会による交通規制等を定めた「道路交通法」、自動車保有者等に対して自動車の保管場所確保等を定めた「自動車の保管場所の確保等に関する法律(車庫法)」等があります。

これらの法律は駐車場施設を含め、交通の円滑と安全等を図ることを目的に制定されており、現在のところ、これらの法的規制が緩和される動きはないものと思われま。しかしながら、万一、これらの規制が緩和された場合には、当社の営業地域における駐車場需要の減少や駐車料金相場の下落等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす場合があります。

⑦前払式証票の規制等に関する法律について

当社は、駐車場利用者の利便性を高めるため、プリペイドカード方式による会員カードを発行しております。したがって前払式証票法(前払式証票の規制等に関する法律)の規制を受けます。具体的には、財務省福岡財務支局への登録(登録番号:福岡財務支局長第00110号)を行い、基準日(毎年3月末日、9月末日)にプリペイドカードの発行額、回収額、未使用残高を報告しております。登録に関する有効期限は定められておりませんが、同法律第20条により登録の取消等の処分を受けた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧不動産等事業の業績変動リスクについて

当社グループは、中期的な経済展望のもとマンションの企画・販売を行うこととしておりますが、景気の悪化、金利の上昇、不動産販売価格情勢の変動、住宅取得促進優遇税制の改廃等により販売計画の遂行が困難となり、資金収支の悪化やたな卸資産の評価損等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、マンション販売業務において、売上計上は物件の顧客への引渡し時点を基準とし、利益率は個別プロジェクト毎に立地、地域等により乖離があります。従って、引渡し可能となる竣工時期により四半期毎の業績は大きく変動する可能性があり、当社グループの業績判断の際には留意する必要があります。

なお、天災、その他不測の事態等による工事期間の遅延により引渡し時期が計画より遅延した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨不動産等事業に関する法的規制について

不動産等事業は、「宅地建物取引業法」「建築基準法」「国土利用計画法」「都市計画法」「住宅の品質確保の促進等に関する法律」「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等により、法的規制を受けております。今後も関係法規の動向に注視し、迅速な対応に努めてまいります。関係法規の新設または改廃があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩個人情報の漏洩について

当社が保有する主な個人情報は、会員制度における会員の個人情報並びに月極契約締結に際して取得する個人情報であります。これら個人情報の取り扱いについては、「個人情報保護基本規程」の定めに基づき、電磁データについては基幹業務システムにて一括管理し、基幹業務システムのセキュリティ強化のために必要な設備投資を行い、不正アクセス・データ破壊及び改ざん対策を講じております。また、紙媒体で保有しているデータにつきましても個人情報保護責任者が管理しており漏洩事故等の防止に努めております。

以上のような対策を講じておりますが、不測の事態により個人情報が外部に漏洩した場合には、当社の信用失墜により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪特定人物への依存

当社代表取締役社長である渡邊靖司は、当社の創業者であり、筆頭株主であります。最高経営責任者として経営方針や戦略の決定、さらには事業推進に至るまで中心的な役割を果たしております。このため当社では過度に同氏に依存しないよう経営体制を整備し、経営リスクの軽減を図ることに努めるとともに、人材育成の強化を行っております。しかしながら、未だ、同氏は、当社において余人をもって代え難い存在であり、同氏に対する依存度は高くなっております。同氏が何らかの理由により経営から退いた場合には、当社グループの今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑫小規模組織であることについて

当社グループは、平成22年6月末現在、取締役5名、監査役2名、従業員89名と小規模であり、内部管理体制もこのような組織に応じたものになっております。今後、事業拡大に応じて人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実を図る方針ですが、企業規模拡大に伴う経営組織整備の遅れ及びそれぞれの部門について人材の円滑な確保が行われない場合には、当社グループの順調な成長を阻害する要因となります。

⑬優秀な人材の確保・育成

平成22年6月末現在において当社が管理する駐車場472店舗のうち、116店舗は有人駐車場であり、その割合は全体の24.6%を占めております。有人駐車場は、入出庫時の誘導等の利便性、不法侵入や車上荒しの防止等の安全性といった利点がある一方で、人的資本によって維持される要素が強いため、人員の確保と同時に人材の育成が必要不可欠となってまいります。

当社としては、計画的かつ積極的に採用活動及び社員教育を行ってまいります。当社が求める人材が十分に確保できない場合または在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑭ストック・オプションの付与

当社は、当社または当社の子会社の取締役、監査役及び従業員に対して、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当該ストック・オプション制度は、役職員の業績貢献意識の高揚を目的とするものであり、必ずしも既存の株主の利害と相反するものではありませんが、権利行使が行われた際に1株当たりの株式価値が希薄化することがあります。また、当該株式の売却により株式の需給バランスが短期的に悪化し、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑮減損会計について

当社グループは第12期(平成17年6月期)より駐車場店舗を基本単位とした「固定資産の減損会計」を適用しております。今後、減損処理を認識せざるを得ないことも想定され、その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成されており、駐車場の運営・管理を行う駐車場事業のほか、子会社においてCG制作事業、不動産等事業を行っております。

また、連結子会社であったピー・エム・トラスト株式会社は、平成22年2月15日に解散の決議を行い、平成22年6月に清算を結了しております。

(1) 駐車場事業について

当社グループの主力事業である駐車場事業は、「遊休地の有効利用」と「既存駐車場の活性化」を事業コンセプトに、遊休地を駐車場として有効活用し、または低収益に悩む駐車場を運営面、収益面においてサポートし改善することで、都市基盤として開発または活性化させ、社会的に有効活用することを目的としております。

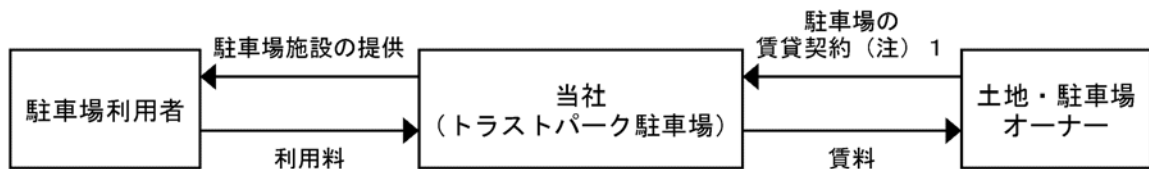
以下の「直営店方式」、「加盟店方式」、「管理受託方式」の三方式により事業展開しており、それぞれ「無人」と「有人」の運営形態(注)があります。なお、駐車場事業に付随する収入として駐車場に付随した警備業務、駐車場機器の販売や清涼飲料水の自動販売機手数料等が含まれております。

(注) 運営形態

- ・無人駐車場：コイン式駐車場等に代表される人的サービスの無い駐車場
- ・有人駐車場：無人駐車場に誘導、監視、精算補助等人的サービスを付加した駐車場

①直営店方式

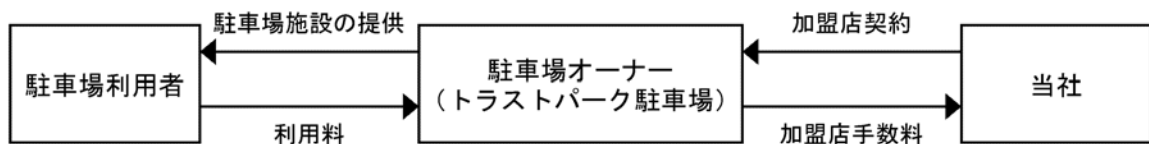
直営店方式は、原則として当社が土地・駐車場オーナーより駐車場用地を一括して借上げ、当社が駐車場設備機器等を設置し管理運営を行う方式であります。土地所有者のニーズに応じた契約期間で出店し、駐車場用地に適した出店形態(ゲート式、コイン式、自走立体式、タワー式等)にて、月極もしくは時間貸し、またはその併用等、様々な運営形態による総合的なサービスを提供しております。



(注) 1. 当社が土地を購入し自己所有する場合があります。

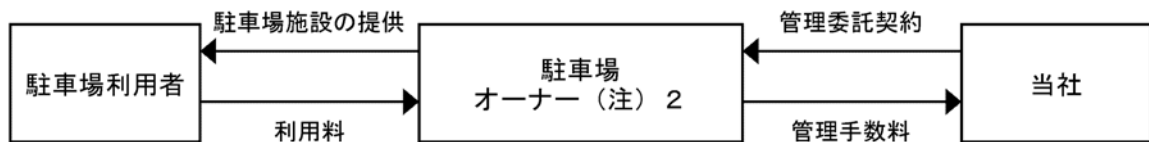
②加盟店方式

加盟店方式は、原則として当社と加盟店契約を締結した駐車場オーナーに対しコンサルティングを行う方式であります。具体的には、加盟店に対して当社の駐車場専用POSシステムを提供し、当社本部と加盟店をオンライン化して店舗毎の売上高分析、入出庫管理、労務管理、業務管理等の情報を一元管理するほか、集金、清掃、メンテナンス等の管理運営業務、クレーム処理及びトラブルの対応、広告宣伝業務、人材教育等の総合的なサービスを通じて当社の持つ豊富なノウハウの提供を行い加盟店の収益向上を図っております。



③管理受託方式

管理受託方式とは、原則として当社と管理委託契約を締結した駐車場オーナーより管理運営業務の一部を代行する方式であります。具体的には有人駐車場における運営全般の代行を行うほか、無人駐車場における集金業務、ユーザーに心地よく駐車場を利用していただくための清掃業務、無人駐車場運営を日々円滑に行うための駐車場機器のメンテナンス業務、ユーザーからの苦情に対し責任をもって処理するトラブル対応業務等があります。



(注) 2. 管理受託事業につきましては、当社のブランド(トラストパーク)を使用した駐車場ではありません。

(2) CG制作事業、不動産等事業について

①CG制作事業について

連結子会社であるトラストネットワーク株式会社にて、コンピュータグラフィックスを用いた映像やデザインを受注制作しております。建材メーカーからのカタログ及び展示会用の映像等や飲料水メーカーからの新商品開発用の容器デザイン等を受注制作しております。

②不動産等事業について

連結子会社であるトラストネットワーク株式会社にて行う不動産等事業は、駐車場事業に付随して発生する不動産の売買情報を有効活用した、不動産仲介業務及びファミリーマンションの企画、開発、販売業務等を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域社会への貢献を第一と考え、利益とキャッシュ・フローを高め、企業体質を強化し、継続性のある優良企業となることが重要な使命であると考えます。

今後も心地よい駐車場を供給し、より安全でより快適な交通社会を実現させ、社会全体の発展に貢献できるよう事業の拡大に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続性のある優良企業となるために安定した収益を確保することが重要であるとの認識より、売上総利益率、売上高経常利益率を重要視しております。数値目標としましては売上総利益率20%、売上高経常利益率10%の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

加盟店ネットワークの拡大を軸に、新規駐車場の開発強化、既存駐車場の売上最適化を実現させ、事業の拡大及び収益の向上を図ってまいります。

地域別では、本社所在地である福岡をはじめとし、現在支店・営業所を設置している東京、大阪、名古屋等の各拠点のより一層の基盤強化を図るとともに、現在未進出の地域にも積極的に店舗展開を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

一昨年秋の世界的な金融危機以降、駐車場稼働状況が完全に回復するまでに至っておらず、厳しい状況にありますが、主要事業である駐車場事業において、既存駐車場の活性化と新規駐車場の開発強化を図ることが、当社にとって当面の対処すべき課題であると認識しております。

①既存駐車場の活性化

各駐車場が最適な収益を確保するためには、認知度・稼働率を高めることが重要であると考えます。今後も安定収益確保のための月極獲得強化、料金設定の工夫、看板の改善、各種キャンペーン等をタイムリーに行うと同時に、駐車場美化、メンテナンスの充実等を常に実践しユーザーの信頼を高めることで、各駐車場の持てるポテンシャルを最大限に引き出し収益の向上に努めてまいります。

②新規駐車場の開発

当社の将来の収益基盤になるということのみならず、慢性的な駐車場不足という社会問題の解決に貢献するという観点からも、当社にとって最重要課題の一つと考えています。

そのためには、情報収集力・提案能力等の更なる強化を図るとともに、駐車場の運営力・サービス力を高めることにより土地建物・駐車場オーナー等の信頼の維持向上に引き続き努めてまいります。

③加盟店ネットワークの拡大

当社は駐車場ユーザーの利便性を向上させ、顧客満足度を高めるため、会員カードを発行し、各種サービスを提供しております。

会員カードには、プリペイド方式で購入し、割引、ポイント付加サービス等の特典がある個人カードと後日一括精算可能な法人カードの2種類があり、会員数は年々増加しております。

一方、当社駐車場加盟店にとっては、当該会員サービスの活用により駐車場ユーザーの囲い込みが可能となり、安定的な収益確保につながっております。会員数の増加に比例して加盟店契約の増加が見込まれ、また、加盟店駐車場の増加は会員の利便性を更に高めることから、両者は相互補完的な関係となっております。これに当社を含めた加盟店ネットワークは、他社との差別化を図るためにも、当社の事業戦略上極めて重要なものであり、今後も加盟店ネットワークの拡大に努めてまいります。

当社は、これらの営業課題に取り組むにあたり、今後も優秀な人材の確保・育成を行い、社員の定着化・教育の充実を引き続き図ってまいります。また、企業倫理の徹底とコンプライアンス経営の確立になお一層努力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 750,696	※1 841,131
受取手形及び売掛金	126,241	130,631
有価証券	12,027	12,032
販売用不動産	—	※1 138,194
仕掛販売用不動産	127,510	※1 757,672
仕掛品	—	47
原材料及び貯蔵品	1,916	※1 687
前払費用	208,281	268,491
繰延税金資産	13,976	57,336
その他	16,926	65,550
貸倒引当金	△3,371	△2,567
流動資産合計	1,254,205	2,269,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 140,683	※1 313,882
減価償却累計額	△44,293	△55,954
建物及び構築物(純額)	96,389	257,928
機械装置及び運搬具	7,436	7,436
減価償却累計額	△6,561	△6,713
機械装置及び運搬具(純額)	874	722
土地	※1 767,285	※1 1,438,566
リース資産	42,909	88,314
減価償却累計額	△3,724	△14,971
リース資産(純額)	39,184	73,342
その他	212,558	222,530
減価償却累計額	△133,223	△164,973
その他(純額)	79,334	57,557
有形固定資産合計	983,069	1,828,117
無形固定資産		
のれん	—	58,926
その他	33,049	20,197
無形固定資産合計	33,049	79,123
投資その他の資産		
投資有価証券	65	124
繰延税金資産	32,526	29,237
敷金及び保証金	176,773	223,189
その他	48,611	37,953
貸倒引当金	△90	△1,284
投資その他の資産合計	257,887	289,220
固定資産合計	1,274,006	2,196,461
資産合計	2,528,211	4,465,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,450	53,787
短期借入金	※1 600,000	※1 1,035,600
1年内返済予定の長期借入金	※1 100,756	※1 534,880
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払金	106,960	144,926
リース債務	8,817	18,734
未払法人税等	12,010	63,298
未払消費税等	18,267	19,867
預り金	101,770	114,021
ポイント引当金	22,072	25,069
リース資産減損勘定	3,830	1,105
その他	86,155	154,068
流動負債合計	1,138,090	2,165,357
固定負債		
長期借入金	※1 733,540	※1 1,556,088
預り敷金	130,236	146,611
リース資産減損勘定	873	—
リース債務	32,788	63,288
退職給付引当金	3,577	7,543
その他	1,032	—
固定負債合計	902,048	1,773,530
負債合計	2,040,138	3,938,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,500	333,500
資本剰余金	104,000	104,000
利益剰余金	50,570	89,277
株主資本合計	488,070	526,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	2
評価・換算差額等合計	2	2
純資産合計	488,073	526,780
負債純資産合計	2,528,211	4,465,668

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	4,465,612	5,288,192
売上原価	3,685,582	4,265,306
売上総利益	780,029	1,022,885
販売費及び一般管理費	※1,※2 717,297	※1,※2 816,709
営業利益	62,731	206,176
営業外収益		
受取利息	1,181	413
受取配当金	12	6
受取保険金	952	935
受取手数料	476	—
受取補償金	—	614
受取解約違約金	1,142	—
預り金精算差額金	586	671
その他	200	1,020
営業外収益合計	4,552	3,661
営業外費用		
支払利息	18,239	39,007
駐車場設備除却損	※3 745	※3 4,276
支払手数料	—	7,499
その他	2,651	989
営業外費用合計	21,636	51,773
経常利益	45,648	158,064
特別利益		
固定資産売却益	※4 601	※4 219
特別利益合計	601	219
特別損失		
固定資産除却損	※5 72	—
固定資産売却損	※6 41	※6 1,605
減損損失	※7 8,727	※7 54,374
その他	—	8,862
特別損失合計	8,840	64,842
税金等調整前当期純利益	37,409	93,441
法人税、住民税及び事業税	42,549	73,480
法人税等調整額	5,907	△40,070
法人税等合計	48,457	33,409
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,048	60,031

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	333,500	333,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	333,500	333,500
資本剰余金		
前期末残高	104,000	104,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	104,000	104,000
利益剰余金		
前期末残高	82,054	50,570
当期変動額		
剰余金の配当	△20,435	△21,324
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,048	60,031
当期変動額合計	△31,483	38,707
当期末残高	50,570	89,277
株主資本合計		
前期末残高	519,554	488,070
当期変動額		
剰余金の配当	△20,435	△21,324
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,048	60,031
当期変動額合計	△31,483	38,707
当期末残高	488,070	526,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	2	2
純資産合計		
前期末残高	519,556	488,073
当期変動額		
剰余金の配当	△20,435	△21,324
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,048	60,031
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0
当期変動額合計	△31,483	38,707
当期末残高	488,073	526,780

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年7月1日	(自	平成21年7月1日
	至	平成21年6月30日)	至	平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		37,409		93,441
減価償却費		89,985		109,599
減損損失		8,727		54,374
のれん償却額		—		7,562
貸倒引当金の増減額(△は減少)		273		△657
ポイント引当金の増減額(△は減少)		2,647		2,997
退職給付引当金の増減額(△は減少)		3,577		3,966
受取利息及び受取配当金		△1,194		△420
支払利息		18,239		39,007
固定資産除却損		817		4,276
有形固定資産売却損益(△は益)		△560		1,385
売上債権の増減額(△は増加)		12,485		△4,390
たな卸資産の増減額(△は増加)		△103,308		△310,574
仕入債務の増減額(△は減少)		7,689		△18,663
前払費用の増減額(△は増加)		△23,556		△58,083
未払金の増減額(△は減少)		9,016		44,369
未払消費税等の増減額(△は減少)		△5,955		6,507
前受金の増減額(△は減少)		17,754		67,955
預り金の増減額(△は減少)		11,623		12,250
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)		30,271		16,375
破産更生債権等の増減額(△は増加)		316		△147
リース資産減損勘定の増減額(△は減少)		△20,203		△3,947
その他		△41,085		△30,145
小計		54,969		37,039
利息及び配当金の受取額		1,194		420
利息の支払額		△19,390		△41,176
リース解約による支出		—		△2,456
法人税等の支払額		△113,432		△25,485
法人税等の還付額		—		3,647
営業活動によるキャッシュ・フロー		△76,659		△28,011

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55,000	△16,060
定期預金の払戻による収入	66,247	3,600
有形固定資産の取得による支出	△393,536	△912,785
無形固定資産の取得による支出	△13,173	△1,935
有形固定資産の売却による収入	947	4,061
有価証券の取得による支出	△10,000	△10,000
有価証券の償還による収入	—	10,000
事業譲受による支出	—	※2 △66,489
事業譲受にかかる前払支出	—	△14,000
投資有価証券の取得による支出	—	△60
貸付けによる支出	—	△1,200
貸付金の回収による収入	469	501
敷金の差入による支出	△41,844	△57,308
解約に伴う敷金回収による収入	20,585	11,047
その他	△861	△1,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426,167	△1,051,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,325,000	2,645,000
短期借入金の返済による支出	△1,755,000	△2,666,000
長期借入れによる収入	445,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	△100,860	△193,328
割賦未払金の支払による支出	△5,845	△6,066
社債の償還による支出	△10,000	△5,000
リース債務の返済による支出	△3,448	△45,750
配当金の支払額	△20,166	△21,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	874,679	1,157,784
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	371,851	77,978
現金及び現金同等物の期首残高	325,783	697,635
現金及び現金同等物の期末残高	※1 697,635	※1 775,614

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 トラストネットワーク(株) ピー・エム・トラスト(株) 上記のうち、ピー・エム・トラスト(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トラストネットワーク(株) ピー・エム・トラスト(株)は、平成22年6月18日に清算が終了したため連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外したときまでの損益及びキャッシュ・フローは、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="528 1877 933 1980"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～22年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～22年	機械装置及び運搬具	4～15年	その他(工具器具備品)	3～20年	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1010 1877 1415 1980"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～26年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～26年	機械装置及び運搬具	4～15年	その他(工具器具備品)	3～20年
建物及び構築物	5～22年													
機械装置及び運搬具	4～15年													
その他(工具器具備品)	3～20年													
建物及び構築物	5～26年													
機械装置及び運搬具	4～15年													
その他(工具器具備品)	3～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ ポイント引当金 ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当連結会計年度末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>ハ リース資産同左</p> <p>イ 貸倒引当金同左</p> <p>ロ ポイント引当金同左</p> <p>ハ 退職給付引当金同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>この結果、リース資産が有形固定資産に39,184千円、リース債務が流動負債に8,817千円、固定負債に32,788千円計上されております。また、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等規則の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「仕掛販売用不動産」「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛販売用不動産」は、26,118千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取保険金」は202千円であります。</p>	—————
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取補償金」は123千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「支払手数料」は2,027千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(退職給付引当金)</p> <p>従来、当社グループは従業員の退職金規程がありませんでしたが、従業員の生活の安定及び勤労意欲の増進を目的として、平成20年7月に新たに退職金規程を制定し、退職給付引当金を計上することといたしました。なお、過去勤務債務は発生しておらず、当連結会計年度に係る発生額を売上原価に1,336千円、販売費及び一般管理費に2,265千円計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,602千円それぞれ減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)		当連結会計年度 (平成22年6月30日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	定期預金 25,076千円		定期預金 65,108千円
	建物及び構築物 75,089千円		販売用不動産 138,194千円
	土地 767,285千円		仕掛販売用不動産 757,672千円
	計 867,451千円		建物及び構築物 236,710千円
			土地 1,416,624千円
			計 2,614,310千円
	上記に対する債務		上記に対する債務
	短期借入金 140,340千円		短期借入金 630,600千円
	一年内返済予定の長期借入金 64,556千円		一年内返済予定の長期借入金 447,812千円
	長期借入金 621,040千円		長期借入金 1,225,874千円
	計 825,936千円		計 2,304,286千円
2	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	2	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越極度額 1,090,000千円		当座貸越極度額 705,000千円
	借入実行残高 600,000千円		借入実行残高 505,000千円
	差引残高 490,000千円		差引残高 200,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">108,540千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">228,924千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,265千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,791千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,449千円</td> </tr> </table>	役員報酬	108,540千円	給与手当	228,924千円	退職給付費用	2,265千円	貸倒引当金繰入額	1,791千円	ポイント引当金繰入額	6,449千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">117,100千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">243,668千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,565千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">605千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,589千円</td> </tr> </table>	役員報酬	117,100千円	給与手当	243,668千円	退職給付費用	2,565千円	貸倒引当金繰入額	605千円	ポイント引当金繰入額	6,589千円
役員報酬	108,540千円																				
給与手当	228,924千円																				
退職給付費用	2,265千円																				
貸倒引当金繰入額	1,791千円																				
ポイント引当金繰入額	6,449千円																				
役員報酬	117,100千円																				
給与手当	243,668千円																				
退職給付費用	2,565千円																				
貸倒引当金繰入額	605千円																				
ポイント引当金繰入額	6,589千円																				
<p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">13,590千円</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">5,507千円</p>																				
<p>※3 駐車場設備除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">573千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">171千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">745千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	573千円	その他(工具器具備品)	171千円	計	745千円	<p>※3 駐車場設備除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,764千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">512千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,276千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,764千円	その他(工具器具備品)	512千円	計	4,276千円								
建物及び構築物	573千円																				
その他(工具器具備品)	171千円																				
計	745千円																				
建物及び構築物	3,764千円																				
その他(工具器具備品)	512千円																				
計	4,276千円																				
<p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">601千円</td> </tr> </table>	その他(工具器具備品)	601千円	<p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">219千円</td> </tr> </table>	その他(工具器具備品)	219千円																
その他(工具器具備品)	601千円																				
その他(工具器具備品)	219千円																				
<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	72千円																			
機械装置及び運搬具	72千円																				
<p>※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	41千円	<p>※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,605千円</td> </tr> </table>	その他(工具器具備品)	1,605千円																
機械装置及び運搬具	41千円																				
その他(工具器具備品)	1,605千円																				

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																																								
<p>※7 減損損失</p> <p>当社グループは、駐車場事業及び飲食事業は各店舗を基本単位として、その他の事業については各事業単位の資産のグルーピングを行っております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを7.4%で割り引いて算定しています。</p> <p>〈駐車場事業〉</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">駐車場 12ヶ所</td> <td rowspan="2">九州</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1,199</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>4,611</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">駐車場 6ヶ所</td> <td rowspan="2">関東</td> <td>建物及び構築物</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>2,198</td> </tr> <tr> <td>駐車場 1ヶ所</td> <td>関西</td> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">駐車場 2ヶ所</td> <td rowspan="2">中国</td> <td>建物及び構築物</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>254</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	駐車場 12ヶ所	九州	建物及び構築物	1,199	その他(工具器具備品)	4,611	駐車場 6ヶ所	関東	建物及び構築物	125	その他(工具器具備品)	2,198	駐車場 1ヶ所	関西	その他(工具器具備品)	301	駐車場 2ヶ所	中国	建物及び構築物	36	その他(工具器具備品)	254	<p>※7 減損損失</p> <p>当社グループは、駐車場事業及び飲食事業は各店舗を基本単位として、その他の事業については各事業単位の資産のグルーピングを行っております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定しています。</p> <p>〈駐車場事業〉</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">駐車場 12ヶ所</td> <td rowspan="3">九州</td> <td>建物及び構築物</td> <td>3,226</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3,343</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">駐車場 5ヶ所</td> <td rowspan="2">関東</td> <td>建物及び構築物</td> <td>994</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>353</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">駐車場 4ヶ所</td> <td rowspan="2">関西</td> <td>建物及び構築物</td> <td>573</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>1,499</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">駐車場 2ヶ所</td> <td rowspan="2">中国</td> <td>建物及び構築物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table> <p>〈飲食事業〉</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 7ヶ所</td> <td>九州</td> <td>その他(リース資産)</td> <td>23,575</td> </tr> <tr> <td>店舗 2ヶ所</td> <td>関西</td> <td>その他(リース資産)</td> <td>7,876</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>その他(長期前払費用)</td> <td>12,500</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	駐車場 12ヶ所	九州	建物及び構築物	3,226	その他(工具器具備品)	3,343	リース資産	348	駐車場 5ヶ所	関東	建物及び構築物	994	その他(工具器具備品)	353	駐車場 4ヶ所	関西	建物及び構築物	573	その他(工具器具備品)	1,499	駐車場 2ヶ所	中国	建物及び構築物	7	その他(工具器具備品)	76	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	店舗 7ヶ所	九州	その他(リース資産)	23,575	店舗 2ヶ所	関西	その他(リース資産)	7,876	その他	—	その他(長期前払費用)	12,500
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																						
駐車場 12ヶ所	九州	建物及び構築物	1,199																																																																						
		その他(工具器具備品)	4,611																																																																						
駐車場 6ヶ所	関東	建物及び構築物	125																																																																						
		その他(工具器具備品)	2,198																																																																						
駐車場 1ヶ所	関西	その他(工具器具備品)	301																																																																						
駐車場 2ヶ所	中国	建物及び構築物	36																																																																						
		その他(工具器具備品)	254																																																																						
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																						
駐車場 12ヶ所	九州	建物及び構築物	3,226																																																																						
		その他(工具器具備品)	3,343																																																																						
		リース資産	348																																																																						
駐車場 5ヶ所	関東	建物及び構築物	994																																																																						
		その他(工具器具備品)	353																																																																						
駐車場 4ヶ所	関西	建物及び構築物	573																																																																						
		その他(工具器具備品)	1,499																																																																						
駐車場 2ヶ所	中国	建物及び構築物	7																																																																						
		その他(工具器具備品)	76																																																																						
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																						
店舗 7ヶ所	九州	その他(リース資産)	23,575																																																																						
店舗 2ヶ所	関西	その他(リース資産)	7,876																																																																						
その他	—	その他(長期前払費用)	12,500																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,885	—	—	8,885
合計	8,885	—	—	8,885
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	9,773	1,100	平成20年6月30日	平成20年9月26日
平成21年2月9日 取締役会	普通株式	10,662	1,200	平成20年12月31日	平成21年3月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	10,662	利益剰余金	1,200	平成21年6月30日	平成21年9月30日

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,885	—	—	8,885
合計	8,885	—	—	8,885
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	10,662	1,200	平成21年6月30日	平成21年9月30日
平成22年2月10日 取締役会	普通株式	10,662	1,200	平成21年12月31日	平成22年3月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	10,662	利益剰余金	1,200	平成22年6月30日	平成22年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">750,696千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">2,027千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△55,088千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">697,635千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	750,696千円	取得日から3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	2,027千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△55,088千円	現金及び現金同等物	697,635千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">841,131千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">2,032千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△67,549千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">775,614千円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">66,489千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,489千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	841,131千円	取得日から3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	2,032千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△67,549千円	現金及び現金同等物	775,614千円	のれん	66,489千円	事業譲受による支出	66,489千円
現金及び預金勘定	750,696千円																				
取得日から3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	2,027千円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△55,088千円																				
現金及び現金同等物	697,635千円																				
現金及び預金勘定	841,131千円																				
取得日から3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	2,032千円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△67,549千円																				
現金及び現金同等物	775,614千円																				
のれん	66,489千円																				
事業譲受による支出	66,489千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として駐車場事業における駐車場設備(「その他(工具器具備品)」)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,126</td> <td>3,439</td> <td>1,050</td> <td>2,636</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>238,484</td> <td>181,868</td> <td>52,689</td> <td>3,926</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,093</td> <td>3,130</td> <td>—</td> <td>962</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249,705</td> <td>188,439</td> <td>53,740</td> <td>7,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td>39,532千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>31,241千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>70,774千円</td> </tr> <tr> <th colspan="2">リース資産減損勘定期末残高</th> <th></th> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td>3,830千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>873千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>4,704千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,126	3,439	1,050	2,636	その他(工具器具備品)	238,484	181,868	52,689	3,926	ソフトウェア	4,093	3,130	—	962	合計	249,705	188,439	53,740	7,525	未経過リース料期末残高相当額			1年内		39,532千円	1年超		31,241千円	合計		70,774千円	リース資産減損勘定期末残高			1年内		3,830千円	1年超		873千円	合計		4,704千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,954</td> <td>4,522</td> <td>—</td> <td>1,431</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>43,308</td> <td>32,717</td> <td>4,351</td> <td>6,240</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,393</td> <td>934</td> <td>—</td> <td>458</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,656</td> <td>38,174</td> <td>4,351</td> <td>8,131</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td>9,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>649千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>10,100千円</td> </tr> <tr> <th colspan="2">リース資産減損勘定期末残高</th> <th></th> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td>1,105千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,105千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,954	4,522	—	1,431	その他(工具器具備品)	43,308	32,717	4,351	6,240	ソフトウェア	1,393	934	—	458	合計	50,656	38,174	4,351	8,131	未経過リース料期末残高相当額			1年内		9,451千円	1年超		649千円	合計		10,100千円	リース資産減損勘定期末残高			1年内		1,105千円	1年超		—千円	合計		1,105千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	7,126	3,439	1,050	2,636																																																																																															
その他(工具器具備品)	238,484	181,868	52,689	3,926																																																																																															
ソフトウェア	4,093	3,130	—	962																																																																																															
合計	249,705	188,439	53,740	7,525																																																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																			
1年内		39,532千円																																																																																																	
1年超		31,241千円																																																																																																	
合計		70,774千円																																																																																																	
リース資産減損勘定期末残高																																																																																																			
1年内		3,830千円																																																																																																	
1年超		873千円																																																																																																	
合計		4,704千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	5,954	4,522	—	1,431																																																																																															
その他(工具器具備品)	43,308	32,717	4,351	6,240																																																																																															
ソフトウェア	1,393	934	—	458																																																																																															
合計	50,656	38,174	4,351	8,131																																																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																			
1年内		9,451千円																																																																																																	
1年超		649千円																																																																																																	
合計		10,100千円																																																																																																	
リース資産減損勘定期末残高																																																																																																			
1年内		1,105千円																																																																																																	
1年超		—千円																																																																																																	
合計		1,105千円																																																																																																	

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																														
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">20,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,467千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">21,641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">32,778千円</td> </tr> </table>	支払リース料	72,698千円	リース資産減損勘定の取崩額	20,203千円	減価償却費相当額	65,083千円	支払利息相当額	3,467千円	1年内	11,136千円	1年超	21,641千円	合計	32,778千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,624千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">348千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">67,914千円</td> </tr> </table>	支払リース料	12,324千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,624千円	減価償却費相当額	11,317千円	支払利息相当額	514千円	減損損失	348千円	1年内	53,892千円	1年超	14,022千円	合計	67,914千円
支払リース料	72,698千円																														
リース資産減損勘定の取崩額	20,203千円																														
減価償却費相当額	65,083千円																														
支払利息相当額	3,467千円																														
1年内	11,136千円																														
1年超	21,641千円																														
合計	32,778千円																														
支払リース料	12,324千円																														
リース資産減損勘定の取崩額	3,624千円																														
減価償却費相当額	11,317千円																														
支払利息相当額	514千円																														
減損損失	348千円																														
1年内	53,892千円																														
1年超	14,022千円																														
合計	67,914千円																														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については主に銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引については行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにそのリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、顧客の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券であります。これらは、金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価を把握することで、リスクの軽減を図っております。

敷金及び保証金は、当社グループの駐車場事業に係る事業所の賃貸借契約に係るものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、管理部が主要な取引先の状況を適宜にモニタリングし、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の用途は、運転資金(主として短期借入金)及び設備投資資金(長期借入金)であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておあります。また、当該資金調達に係る流動性リスクに関しては、管理部が定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	841,131	841,131	—
(2) 受取手形及び売掛金	130,631		
貸倒引当金(※)	△2,567		
	128,063	128,063	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	12,036	12,015	△21
(4) 敷金及び保証金	223,189	213,936	△9,253
資産計	1,204,421	1,195,146	△9,274
(1) 買掛金	53,787	53,787	—
(2) 短期借入金	1,035,600	1,035,600	—
(3) 長期借入金	2,090,968	2,095,517	4,549
負債計	3,180,355	3,184,904	4,549

(※) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注意事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計価額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	120

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	841,131	—	—	—
受取手形及び売掛金	130,631	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	10,000	—	—	—
敷金及び保証金	117,469	81,307	—	24,412
合計	1,099,231	81,307	—	24,412

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,035,600	—	—	—
長期借入金	534,880	770,526	369,426	416,136
合計	1,570,480	770,526	369,426	416,136

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	0	5	4
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	0	5	4
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		0	5	4

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	10,000
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	60
② 金銭信託	2,027
計	12,087

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	10,000	—	—	—
計	10,000	—	—	—

当連結会計年度(平成22年6月30日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4	0	3
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4	0	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	10,000	10,000	—
	(3) その他	2,032	2,032	—
	小計	12,032	12,032	—
合計		12,036	12,033	3

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額120千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)及び当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付債務	3,577	7,543
(1) 退職給付引当金	3,577	7,543

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付費用	3,602	4,248
(1) 勤務費用	3,602	4,248

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	①平成14年 第2回ストック・オプション	②平成14年 第3回ストック・オプション	③平成14年 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名 当社の従業員 48名	当社の取締役 4名 当社の従業員 34名	当社の監査役 1名 社外協力者 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式500株	普通株式373株	普通株式140株
付与日	平成14年6月1日	平成14年11月10日	平成14年11月10日
権利確定条件	付与日(平成14年6月1日)以降、権利確定日(平成16年5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年11月10日)以降、権利確定日(平成16年11月9日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年11月10日)以降、権利確定日(平成16年11月9日)まで継続して勤務、若しくは取引していること。
対象勤務期間	2年間(自平成14年6月1日至平成16年5月31日)	2年間(自平成14年11月10日至平成16年11月9日)	2年間(自平成14年11月10日至平成16年11月9日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。ただし、権利行使時においても当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社又は当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)	同左	権利確定後8年以内。

	④平成15年 第5回ストック・オプション	⑤平成17年 第7回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の監査役 1名 当社の従業員 33名	当社の従業員 52名 子会社の取締役 1名 子会社の従業員 6名
ストック・オプション数(注)	普通株式56株	普通株式300株
付与日	平成15年5月18日	平成17年8月27日
権利確定条件	付与日(平成15年5月18日)以降、権利確定日(平成17年5月17日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年8月27日)以降、権利確定日(平成19年8月26日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年5月18日至平成17年5月17日)	2年間(自平成17年8月27日至平成19年8月26日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。ただし、権利行使時においても当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社又は当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)	権利確定後8年以内。ただし、権利行使時においても当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社又は当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	①平成14年 第2回ストック・オプション	②平成14年 第3回ストック・オプション	③平成14年 第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	255	270	140
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	255	270	140

	④平成15年 第5回ストック・オプション	⑤平成17年 第7回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	21	236
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	2
未行使残	21	234

②単価情報

	①平成14年 第2回ストック・オプション	②平成14年 第3回ストック・オプション	③平成14年 第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	④平成15年 第5回ストック・オプション	⑤平成17年 第7回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	①平成14年 第2回ストック・オプション	②平成14年 第3回ストック・オプション	③平成14年 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名 当社の従業員 48名	当社の取締役 4名 当社の従業員 34名	当社の監査役 1名 社外協力者 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式500株	普通株式373株	普通株式140株
付与日	平成14年6月1日	平成14年11月10日	平成14年11月10日
権利確定条件	付与日(平成14年6月1日)以降、権利確定日(平成16年5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年11月10日)以降、権利確定日(平成16年11月9日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年11月10日)以降、権利確定日(平成16年11月9日)まで継続して勤務、若しくは取引していること。
対象勤務期間	2年間(自平成14年6月1日至平成16年5月31日)	2年間(自平成14年11月10日至平成16年11月9日)	2年間(自平成14年11月10日至平成16年11月9日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。ただし、権利行使時においても当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社又は当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)	同左	権利確定後8年以内。

	④平成15年 第5回ストック・オプション	⑤平成17年 第7回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の監査役 1名 当社の従業員 33名	当社の従業員 52名 子会社の取締役 1名 子会社の従業員 6名
ストック・オプション数(注)	普通株式56株	普通株式300株
付与日	平成15年5月18日	平成17年8月27日
権利確定条件	付与日(平成15年5月18日)以降、権利確定日(平成17年5月17日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年8月27日)以降、権利確定日(平成19年8月26日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年5月18日至平成17年5月17日)	2年間(自平成17年8月27日至平成19年8月26日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。ただし、権利行使時においても当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社又は当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)	権利確定後8年以内。ただし、権利行使時においても当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社又は当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	①平成14年 第2回ストック・オプション	②平成14年 第3回ストック・オプション	③平成14年 第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	255	270	140
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	2	2	—
未行使残	253	268	140

	④平成15年 第5回ストック・オプション	⑤平成17年 第7回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	21	234
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	2	10
未行使残	19	224

②単価情報

	①平成14年 第2回ストック・オプション	②平成14年 第3回ストック・オプション	③平成14年 第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	④平成15年 第5回ストック・オプション	⑤平成17年 第7回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

パーチェス法の適用(事業の譲受)

- 1 事業譲受け先企業の名称、譲受け事業の内容、事業譲受けを行った主な理由、事業譲受け日、企業結合の法的形式及び事業譲受け企業の名称
 - (1) 事業譲受け先企業の名称及び譲受け事業の内容
アシストワン株式会社 宮崎県宮崎市内8ヶ所の駐車場事業
 - (2) 事業譲受けを行った主な理由
当社グループの収益拡大のため
 - (3) 事業譲受け日
平成21年12月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
事業の譲受
 - (5) 事業譲受け企業の名称
トラストパーク株式会社
- 2 当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間
平成21年12月1日から平成22年6月30日
- 3 取得した事業の取得原価及びその内訳
 - (1) 取得した事業の取得原価 62,600千円
 - (2) 取得原価の内訳
事業譲受けの対価 現金 62,600千円
- 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) のれん金額 62,600千円
 - (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
 - (3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却によっております。
- 5 事業譲受けが当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。なお、注記5については、三優監査法人の監査証明を受けておりません。

パーチェス法の適用(事業の譲受)

- 1 事業譲受け先企業の名称、譲受け事業の内容、事業譲受けを行った主な理由、事業譲受け日、企業結合の法的形式及び事業譲受け企業の名称
 - (1) 事業譲受け先企業の名称及び譲受け事業の内容
アシストワン株式会社 宮崎県宮崎市1ヶ所及び長崎県佐世保市内1ヶ所の駐車場事業
 - (2) 事業譲受けを行った主な理由
当社グループの収益拡大のため
 - (3) 事業譲受け日
平成22年3月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
事業の譲受
 - (5) 事業譲受け企業の名称
トラストパーク株式会社

- 2 当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間
平成22年3月1日から平成22年6月30日

- 3 取得した事業の取得原価及びその内訳
 - (1) 取得した事業の取得原価 3,889千円
 - (2) 取得原価の内訳
事業譲受けの対価 現金 3,889千円

- 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) のれん金額 3,889千円
 - (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
 - (3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却によっております。

- 5 事業譲受けが当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。なお、注記5については、三優監査法人の監査証明を受けておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 22,837千円</p> <p>固定資産減価償却費損金算入限度超過額 32,856千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 1,398千円</p> <p>ポイント引当金損金不算入額 8,917千円</p> <p>リース資産減損損失 1,900千円</p> <p>未払事業税 2,895千円</p> <p>固定資産の未実現利益の消去 479千円</p> <p>その他 3,081千円</p> <p>繰延税金資産小計 74,367千円</p> <p>評価性引当額 △27,861千円</p> <p>繰延税金資産合計 46,505千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1千円</p> <p>繰延税金負債合計 1千円</p> <p>繰延税金資産の純額 46,503千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 16.3%</p> <p>住民税均等割 20.6%</p> <p>評価性引当額の増減 41.8%</p> <p>未実現利益に対する税効果未認識額 7.1%</p> <p>その他 3.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 129.5%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 41,804千円</p> <p>固定資産減価償却費損金算入限度超過額 27,926千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 1,133千円</p> <p>ポイント引当金損金不算入額 10,127千円</p> <p>リース資産減損損失 446千円</p> <p>未払事業税 6,219千円</p> <p>固定資産の未実現利益の消去 473千円</p> <p>その他 7,848千円</p> <p>繰延税金資産小計 95,979千円</p> <p>評価性引当額 △9,403千円</p> <p>繰延税金資産合計 86,575千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1千円</p> <p>繰延税金負債合計 1千円</p> <p>繰延税金資産の純額 86,573千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 8.2%</p> <p>住民税均等割 9.8%</p> <p>評価性引当額の増減 △19.9%</p> <p>その他 △2.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.8%</p>

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社及び連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸駐車場等を有しております。平成22年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は104,654千円(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
844,397	833,155	1,677,553	1,545,875

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、増加額は不動産取得(838,677千円)であり、減少額は減価償却費(5,522千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

	駐車場事業 (千円)	CG制作 事業 (千円)	不動産等 事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,391,486	24,732	40,285	9,107	4,465,612	—	4,465,612
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	530	—	6,592	—	7,123	(7,123)	—
計	4,392,017	24,732	46,878	9,107	4,472,735	(7,123)	4,465,612
営業費用	4,296,567	32,052	48,695	26,095	4,403,411	(530)	4,402,880
営業利益又は営業損 失(△)	95,449	△7,320	△1,817	△16,987	69,324	(6,592)	62,731
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	1,564,207	9,159	152,248	33,280	1,758,896	769,315	2,528,211
減価償却費	89,038	41	321	583	89,985	—	89,985
減損損失	8,727	—	—	—	8,727	—	8,727
資本的支出	434,697	—	4,610	18,866	458,174	—	458,174

1. 事業の区分の方法

事業は、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の追加

当連結会計年度において、ピー・エム・トラスト株式会社を設立し、飲食サービス店舗の運営を開始したことにより「飲食事業」セグメントを新たに追加しております。

3. 各事業区分の主な内容

- (1) 駐車場事業・・・駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する事業
- (2) CG制作事業・・・コンピュータグラフィックスの制作販売に関する事業
- (3) 不動産等事業・・・不動産の売買、仲介及び賃貸並びにこれらに付随する事業
- (4) 飲食事業・・・飲食サービス店舗の運営及びこれらに付随する事業

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、769,315千円であり、その主なものは、当社及び子会社での余資運用資金であります。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	駐車場事業 (千円)	CG制作 事業 (千円)	不動産等 事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,795,736	20,745	430,095	41,614	5,288,192	—	5,288,192
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,731	—	—	—	2,731	(2,731)	—
計	4,798,468	20,745	430,095	41,614	5,290,924	(2,731)	5,288,192
営業費用	4,515,195	30,023	445,206	94,322	5,084,747	(2,731)	5,082,016
営業利益又は営業損 失(△)	283,273	△9,278	△15,111	△52,707	206,176	—	206,176
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	2,562,481	7,788	985,902	1,405	3,557,578	908,090	4,465,668
減価償却費	101,254	16	4,786	3,542	109,599	—	109,599
減損損失	10,422	—	—	43,952	54,374	—	54,374
資本的支出	1,038,478	—	1,628	17,064	1,057,172	—	1,057,172

1. 事業の区分の方法

事業は、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 駐車場事業・・・駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する事業
- (2) CG制作事業・・・コンピュータグラフィックスの制作販売に関する事業
- (3) 不動産等事業・・・不動産の売買、仲介及び賃貸並びにこれらに付随する事業
- (4) 飲食事業・・・飲食サービス店舗の運営及びこれらに付随する事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、908,090千円であり、その主なものは、当社及び子会社での余資運用資金であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)及び当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)及び当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 54,932円25銭	1株当たり純資産額 59,288円69銭
1株当たり当期純損失金額 1,243円48銭	1株当たり当期純利益金額 6,756円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はあるものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 6,675円37銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△11,048	60,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(千円)	△11,048	60,031
期中平均株式数(株)	8,885	8,885
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	—	108
(うち新株予約権)	(—)	(108)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	新株予約権(新株予約権の数651 株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 712,166	※1 668,527
売掛金	117,655	122,918
有価証券	12,027	12,032
前払費用	207,124	236,832
繰延税金資産	13,976	15,466
関係会社短期貸付金	—	876,000
未収入金	8,507	4,859
その他	5,263	1,486
貸倒引当金	△3,371	△2,567
流動資産合計	1,073,349	1,935,555
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 93,398	※1 260,615
減価償却累計額	△15,057	△20,958
建物(純額)	78,341	239,656
構築物	※1 42,974	※1 47,376
減価償却累計額	△28,929	△29,977
構築物(純額)	14,044	17,399
機械及び装置	4,981	4,981
減価償却累計額	△4,262	△4,364
機械及び装置(純額)	718	616
車両運搬具	2,454	2,454
減価償却累計額	△2,298	△2,349
車両運搬具(純額)	156	105
工具、器具及び備品	211,251	221,283
減価償却累計額	△132,103	△163,843
工具、器具及び備品(純額)	79,148	57,440
土地	※1 774,728	※1 1,446,009
リース資産	24,157	88,314
減価償却累計額	△3,179	△14,971
リース資産(純額)	20,978	73,342
有形固定資産合計	968,115	1,834,569
無形固定資産		
電話加入権	1,014	1,014
のれん	—	58,926
ソフトウェア	30,257	19,107
ソフトウェア仮勘定	1,702	—
無形固定資産合計	32,974	79,048

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5	64
関係会社株式	80,000	50,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	50	669
関係会社長期貸付金	150,000	231,000
長期前払費用	5,550	7,081
繰延税金資産	32,046	26,968
敷金及び保証金	175,459	220,003
破産更生債権等	90	237
その他	11,321	26,376
貸倒引当金	△90	△1,284
投資その他の資産合計	454,434	561,115
固定資産合計	1,455,524	2,474,734
資産合計	2,528,873	4,410,290
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,844	47,539
短期借入金	※1 600,000	※1 1,035,600
1年内返済予定の長期借入金	※1 100,756	※1 534,880
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	5,111	17,915
未払金	95,666	119,461
未払費用	518	477
未払法人税等	11,120	62,179
未払消費税等	18,267	19,867
前受金	85,500	95,507
預り金	101,219	109,625
ポイント引当金	22,072	25,069
リース資産減損勘定	3,830	1,105
流動負債合計	1,117,907	2,069,226
固定負債		
長期借入金	※1 733,540	※1 1,556,088
預り敷金	133,273	147,463
リース債務	17,198	60,676
長期未払金	1,032	—
リース資産減損勘定	873	—
退職給付引当金	3,527	7,433
固定負債合計	889,446	1,771,660
負債合計	2,007,354	3,840,887

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,500	333,500
資本剰余金		
資本準備金	104,000	104,000
資本剰余金合計	104,000	104,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	84,016	131,900
利益剰余金合計	84,016	131,900
株主資本合計	521,516	569,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	2
評価・換算差額等合計	2	2
純資産合計	521,519	569,402
負債純資産合計	2,528,873	4,410,290

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	4,392,017	4,798,468
売上原価	3,632,742	3,826,467
売上総利益	759,274	972,001
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,797	1,073
販売促進費	22,489	22,793
貸倒引当金繰入額	1,791	605
ポイント引当金繰入額	6,449	6,589
役員報酬	99,300	104,400
給与手当	211,311	213,770
退職給付費用	2,228	2,512
福利厚生費	38,774	40,189
賃借料	25,241	19,604
地代家賃	57,358	59,135
支払手数料	59,192	68,616
消耗品費	17,580	16,583
旅費及び交通費	14,971	17,928
減価償却費	11,086	14,782
のれん償却額	—	7,562
その他	※1 91,268	※1 92,595
販売費及び一般管理費合計	663,840	688,743
営業利益	95,434	283,257
営業外収益		
受取利息	1,490	※2 8,020
受取配当金	12	6
受取保険金	952	935
受取手数料	476	—
受取解約違約金	1,142	—
預り金精算差額金	586	671
その他	199	1,207
営業外収益合計	4,861	10,840
営業外費用		
支払利息	17,472	36,848
社債利息	172	20
駐車場設備除却損	※3 745	※3 4,276
支払手数料	—	7,499
その他	2,082	235
営業外費用合計	20,472	48,879
経常利益	79,822	245,218

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 601	※4 219
特別利益合計	601	219
特別損失		
固定資産除却損	※5 72	—
固定資産売却損	※6 41	—
減損損失	※7 8,727	※7 11,326
子会社整理損	—	82,360
その他	—	6,725
特別損失合計	8,840	100,412
税引前当期純利益	71,583	145,026
法人税、住民税及び事業税	42,000	72,229
法人税等調整額	5,901	3,589
法人税等合計	47,901	75,818
当期純利益	23,682	69,207

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 機器仕入高		29,728	0.8	13,321	0.3
II 人件費		700,410	19.3	746,286	19.5
III 地代家賃		2,197,933	60.5	2,383,797	62.3
IV リース・レンタル料		94,388	2.6	89,821	2.3
V 委託手数料		318,082	8.8	278,932	7.3
VI 減価償却費		77,967	2.1	86,487	2.3
VII その他		214,232	5.9	227,820	6.0
合計		3,632,742	100.0	3,826,467	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	333,500	333,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	333,500	333,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	104,000	104,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	104,000	104,000
資本剰余金合計		
前期末残高	104,000	104,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	104,000	104,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	80,769	84,016
当期変動額		
剰余金の配当	△20,435	△21,324
当期純利益	23,682	69,207
当期変動額合計	3,246	47,883
当期末残高	84,016	131,900
利益剰余金合計		
前期末残高	80,769	84,016
当期変動額		
剰余金の配当	△20,435	△21,324
当期純利益	23,682	69,207
当期変動額合計	3,246	47,883
当期末残高	84,016	131,900
株主資本合計		
前期末残高	518,269	521,516
当期変動額		
剰余金の配当	△20,435	△21,324
当期純利益	23,682	69,207
当期変動額合計	3,246	47,883
当期末残高	521,516	569,400

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	2	2
純資産合計		
前期末残高	518,272	521,519
当期変動額		
剰余金の配当	△20,435	△21,324
当期純利益	23,682	69,207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	3,247	47,883
当期末残高	521,519	569,402

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～22年 構築物 5年 機械及び装置 12～15年 工具器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～26年 構築物 5年 機械及び装置 15年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当事業年度末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>この結果、リース資産が有形固定資産に20,978千円、リース債務が流動負債に5,111千円、固定負債に17,198千円計上されております。また、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「受取保険金」は202千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「支払手数料」は1,644千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(退職給付引当金)</p> <p>従来、当社は従業員の退職金規程がありませんでしたが、従業員の生活の安定及び勤労意欲の増進を目的として、平成20年7月に新たに退職金規程を制定し、退職給付引当金を計上することといたしました。</p> <p>なお、過去勤務債務は発生しておらず、当事業年度に係る発生額を売上原価に1,324千円、販売費及び一般管理費に2,228千円計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は3,552千円それぞれ減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																																																						
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">25,076千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">74,865千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">524千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">774,728千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">875,194千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,340千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">64,556千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">621,040千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">825,936千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,090,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債務保証</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td> リース債務に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ピー・エム・トラスト(株)</td> <td style="text-align: right;">19,295千円</td> </tr> </table>	定期預金	25,076千円	建物	74,865千円	構築物	524千円	土地	774,728千円	計	875,194千円	短期借入金	140,340千円	一年内返済予定の長期借入金	64,556千円	長期借入金	621,040千円	計	825,936千円	当座貸越極度額	1,090,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引残高	490,000千円	債務保証	_____	リース債務に対する保証		ピー・エム・トラスト(株)	19,295千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">65,108千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">236,724千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">270千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,424,067千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,726,170千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">317,812千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,143,374千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,561,186千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">705,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">505,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	65,108千円	建物	236,724千円	構築物	270千円	土地	1,424,067千円	計	1,726,170千円	短期借入金	100,000千円	一年内返済予定の長期借入金	317,812千円	長期借入金	1,143,374千円	計	1,561,186千円	当座貸越極度額	705,000千円	借入実行残高	505,000千円	差引残高	200,000千円
定期預金	25,076千円																																																						
建物	74,865千円																																																						
構築物	524千円																																																						
土地	774,728千円																																																						
計	875,194千円																																																						
短期借入金	140,340千円																																																						
一年内返済予定の長期借入金	64,556千円																																																						
長期借入金	621,040千円																																																						
計	825,936千円																																																						
当座貸越極度額	1,090,000千円																																																						
借入実行残高	600,000千円																																																						
差引残高	490,000千円																																																						
債務保証	_____																																																						
リース債務に対する保証																																																							
ピー・エム・トラスト(株)	19,295千円																																																						
定期預金	65,108千円																																																						
建物	236,724千円																																																						
構築物	270千円																																																						
土地	1,424,067千円																																																						
計	1,726,170千円																																																						
短期借入金	100,000千円																																																						
一年内返済予定の長期借入金	317,812千円																																																						
長期借入金	1,143,374千円																																																						
計	1,561,186千円																																																						
当座貸越極度額	705,000千円																																																						
借入実行残高	505,000千円																																																						
差引残高	200,000千円																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																															
※1	研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 12,090千円	※1	研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 5,507千円																														
※3	駐車場設備除却損の内容は、次のとおりであります。 構築物 573千円 工具、器具及び備品 171千円 計 745千円	※3	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 7,621千円 駐車場設備除却損の内容は、次のとおりであります。 構築物 3,764千円 工具、器具及び備品 512千円 計 4,276千円																														
※4	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 601千円	※4	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 219千円																														
※5	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 72千円																																
※6	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 41千円																																
※7	減損損失 当社は、駐車場店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。 なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを7.4%で割り引いて算定しています。	※7	減損損失 当社は、駐車場店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。 なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定しています。																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">駐車場 12ヶ所</td> <td rowspan="2">九州</td> <td>構築物</td> <td>1,199</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,611</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">駐車場 6ヶ所</td> <td rowspan="2">関東</td> <td>構築物</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,198</td> </tr> <tr> <td>駐車場 1ヶ所</td> <td>関西</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">駐車場 2ヶ所</td> <td rowspan="2">中国</td> <td>構築物</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>254</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失(千円)	駐車場 12ヶ所	九州	構築物	1,199	工具、器具及び備品	4,611	駐車場 6ヶ所	関東	構築物	125	工具、器具及び備品	2,198	駐車場 1ヶ所	関西	工具、器具及び備品	301	駐車場 2ヶ所	中国	構築物	36	工具、器具及び備品	254						
用途	場所	種類	減損損失(千円)																														
駐車場 12ヶ所	九州	構築物	1,199																														
		工具、器具及び備品	4,611																														
駐車場 6ヶ所	関東	構築物	125																														
		工具、器具及び備品	2,198																														
駐車場 1ヶ所	関西	工具、器具及び備品	301																														
駐車場 2ヶ所	中国	構築物	36																														
		工具、器具及び備品	254																														
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">駐車場 12ヶ所</td> <td rowspan="3">九州</td> <td>構築物</td> <td>3,226</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,343</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,252</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">駐車場 5ヶ所</td> <td rowspan="2">関東</td> <td>構築物</td> <td>994</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>353</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">駐車場 4ヶ所</td> <td rowspan="2">関西</td> <td>構築物</td> <td>573</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,499</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">駐車場 2ヶ所</td> <td rowspan="2">中国</td> <td>構築物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失(千円)	駐車場 12ヶ所	九州	構築物	3,226	工具、器具及び備品	3,343	リース資産	1,252	駐車場 5ヶ所	関東	構築物	994	工具、器具及び備品	353	駐車場 4ヶ所	関西	構築物	573	工具、器具及び備品	1,499	駐車場 2ヶ所	中国	構築物	7	工具、器具及び備品	76
用途	場所	種類	減損損失(千円)																														
駐車場 12ヶ所	九州	構築物	3,226																														
		工具、器具及び備品	3,343																														
		リース資産	1,252																														
駐車場 5ヶ所	関東	構築物	994																														
		工具、器具及び備品	353																														
駐車場 4ヶ所	関西	構築物	573																														
		工具、器具及び備品	1,499																														
駐車場 2ヶ所	中国	構築物	7																														
		工具、器具及び備品	76																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)及び当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)において、保有している自己株式がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として駐車場事業における駐車場設備 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 駐車場設備ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">237,564</td> <td style="text-align: right;">181,623</td> <td style="text-align: right;">52,689</td> <td style="text-align: right;">3,251</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,304</td> <td style="text-align: right;">1,096</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> <td style="text-align: right;">1,346</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,093</td> <td style="text-align: right;">3,130</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">962</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">245,961</td> <td style="text-align: right;">186,660</td> <td style="text-align: right;">53,740</td> <td style="text-align: right;">5,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38,676千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,126千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68,802千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,830千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">873千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,704千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71,828千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">20,203千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64,307千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,368千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	237,564	181,623	52,689	3,251	車輛運搬具	4,304	1,096	1,050	1,346	ソフトウェア	4,093	3,130	-	962	合計	245,961	186,660	53,740	5,561	1年内	38,676千円	1年超	30,126千円	合計	68,802千円	1年内	3,830千円	1年超	873千円	合計	4,704千円	支払リース料	71,828千円	リース資産減損勘定の取崩額	20,203千円	減価償却費相当額	64,307千円	支払利息相当額	3,368千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">43,308</td> <td style="text-align: right;">32,717</td> <td style="text-align: right;">4,351</td> <td style="text-align: right;">6,240</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,131</td> <td style="text-align: right;">2,371</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> <td style="text-align: right;">934</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47,833</td> <td style="text-align: right;">36,023</td> <td style="text-align: right;">4,351</td> <td style="text-align: right;">7,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">539千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,428千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,105千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,105千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,645千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,624千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,658千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">490千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">348千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	43,308	32,717	4,351	6,240	車輛運搬具	3,131	2,371	-	759	ソフトウェア	1,393	934	-	458	合計	47,833	36,023	4,351	7,459	1年内	8,889千円	1年超	539千円	合計	9,428千円	1年内	1,105千円	1年超	-千円	合計	1,105千円	支払リース料	11,645千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,624千円	減価償却費相当額	10,658千円	支払利息相当額	490千円	減損損失	348千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具器具備品	237,564	181,623	52,689	3,251																																																																																									
車輛運搬具	4,304	1,096	1,050	1,346																																																																																									
ソフトウェア	4,093	3,130	-	962																																																																																									
合計	245,961	186,660	53,740	5,561																																																																																									
1年内	38,676千円																																																																																												
1年超	30,126千円																																																																																												
合計	68,802千円																																																																																												
1年内	3,830千円																																																																																												
1年超	873千円																																																																																												
合計	4,704千円																																																																																												
支払リース料	71,828千円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	20,203千円																																																																																												
減価償却費相当額	64,307千円																																																																																												
支払利息相当額	3,368千円																																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具器具備品	43,308	32,717	4,351	6,240																																																																																									
車輛運搬具	3,131	2,371	-	759																																																																																									
ソフトウェア	1,393	934	-	458																																																																																									
合計	47,833	36,023	4,351	7,459																																																																																									
1年内	8,889千円																																																																																												
1年超	539千円																																																																																												
合計	9,428千円																																																																																												
1年内	1,105千円																																																																																												
1年超	-千円																																																																																												
合計	1,105千円																																																																																												
支払リース料	11,645千円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	3,624千円																																																																																												
減価償却費相当額	10,658千円																																																																																												
支払利息相当額	490千円																																																																																												
減損損失	348千円																																																																																												

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,641千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,778千円</td> </tr> </table>	1年内	11,136千円	1年超	21,641千円	合計	32,778千円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53,892千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,022千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,914千円</td> </tr> </table>	1年内	53,892千円	1年超	14,022千円	合計	67,914千円
1年内	11,136千円												
1年超	21,641千円												
合計	32,778千円												
1年内	53,892千円												
1年超	14,022千円												
合計	67,914千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
固定資産減価償却費損金算入限度超過額	固定資産減価償却費損金算入限度超過額
32,415千円	26,130千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
1,398千円	1,133千円
ポイント引当金損金不算入額	ポイント引当金損金不算入額
8,917千円	10,127千円
リース資産減損損失	リース資産減損損失
1,900千円	446千円
未払事業税	未払事業税
2,829千円	6,153千円
その他	その他
3,060千円	6,551千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
50,521千円	50,543千円
評価性引当額	評価性引当額
△4,496千円	△8,106千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
46,025千円	42,436千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1千円	1千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
1千円	1千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
46,023千円	42,434千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率(調整)	法定実効税率(調整)
40.4	40.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
8.4	5.2
住民税均等割	住民税均等割
10.0	5.4
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
5.7	2.5
その他	その他
2.4	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
66.9	52.3

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	58,696円63銭	1株当たり純資産額	64,085円87銭
1株当たり当期純利益金額	2,665円42銭	1株当たり当期純利益金額	7,789円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,631円65銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,695円75銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	23,682	69,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	23,682	69,207
期中平均株式数(株)	8,885	8,885
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	114	108
(うち新株予約権)	(114)	(108)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数665株)	新株予約権(新株予約権の数651株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

販売の状況

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日		自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日	
駐車場事業(千円)		4,795,736		4,391,486
CG制作事業(千円)		20,745		24,732
不動産等事業(千円)		427,838		40,285
飲食事業(千円)		41,614		9,107
合計		5,285,935		4,465,612

(注) 1. セグメント間取り引きについては、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの主力事業である駐車場事業における運営方式別、地域別の販売実績は以下のとおりであります。

①運営方式別販売実績

区分	当連結会計年度					
	店舗数		車室数		金額	
	(件)	(%)	(車室)	(%)	(千円)	(%)
直営店方式	342	72.5	10,946	49.6	3,992,038	83.2
加盟店方式	78	16.5	6,806	30.9	556,117	11.6
管理受託方式	52	11.0	4,309	19.5	184,594	3.8
機器販売等	—	—	—	—	65,719	1.4
合計	472	100.0	22,061	100.0	4,798,468	100.0

②地域別販売実績

区分	当連結会計年度					
	店舗数		車室数		金額	
	(件)	(%)	(車室)	(%)	(千円)	(%)
北海道・東北地区	7	1.5	199	0.9	45,008	0.9
関東地区	158	33.5	5,835	26.5	1,639,368	34.2
東海地区	13	2.7	306	1.4	88,985	1.8
近畿地区	66	14.0	2,454	11.1	795,662	16.6
中国地区	9	1.9	1,684	7.6	244,532	5.1
九州地区	219	46.4	11,583	52.5	1,984,909	41.4
合計	472	100.0	22,061	100.0	4,798,468	100.0